

経済教室

私見

卓見

中小企業、定期健診の課題

特定非営利活動法人ヘルスケアネットワーク
副理事長

作本 貞子

人生100年時代を迎えている。超高齢化時代に膨らみ続ける医療費の負担をどうやって抑制するのか。政府も健康経営やデータヘルスなどと対策に乗り出しているが、筆者にはあくまで大手企業の目線にばかり終始しているように思えてならない。

筆者の勤務するNPO法人は2017年度から全日本トラック協会と協業して、中小企業の健康診断の支援事業を実施している。中小トラック事業者の多くは不規則勤務であるため、従業員全員が同じ日に定期健康診断を受診できない。指定健診機関で受診できない場合は、従業員が個々に近隣のクリニックなどで受診することになる。

このため事業者は診断結果のフ

ォーマット、検査項目、基準値などが受診機関によって異なる紙ベースの健診結果票を受け取らざるを得ない。そしてこれらを集めることだけに力を注ぎ、フォロアップにまで手が回らない。

この現状を何とかしたいと構築したのが「運輸ヘルスケアナビシステム」と銘打った、定期健康診断の結果を「見える化」し、フォロアップするシステムである。

当法人が事業者から健診結果を受け取りデータ入力などの作業を代行する。しかし事業者から提出される結果票は不完全なものや手書きで読み取れないものも多い。手間と時間を要した後、やっと同一フォーマットに転記できるようになる。このようにデータ化までの道のりがとても長く長い。

こうした作業を中小事業者が自ら行うのは、あまりにもハードルが高い。筆者は、この煩雑こそが中小企業の健康管理上の障壁だと考えている。

厚生労働省が示す一応の参考値はあるが、現状では受診する健診機関によってフォーマットや基準値にバラつきがあることが否めない。もし国中の健診機関がこれらを同一基準にしてくれば、中小企業でもハイリスク者の把握などが容易になる。

重篤になる前に精密検査や受診勧奨ができれば、企業自らが大切な働き手を病氣から守ることができらるだろう。もちろん逼迫している医療保険財政にも寄与できる。ぜひ、行政や医療機関の垣根を超えた議論を期待したい。